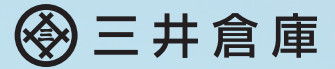


モノを動かす。心で動かす。



株主の皆様へ

第165期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



平成25年3月期(連結)のハイライト

	平成25年3月期	平成24年3月期(参考)
営業収益	1,482億4,100万円 (前期比+38.1%)	1,073億4,400万円
営業利益	53億6,200万円 (前期比-20.3%)	67億3,100万円
経常利益	37億4,600万円 (前期比-28.7%)	52億5,100万円
当期純利益	31億6,600万円 (前期比+47.2%)	21億5,100万円
1株当たり当期純利益	25円49銭 (前期比+47.2%)	17円32銭

<平成26年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,590億円 営業利益▶62億円 経常利益▶47億円 当期純利益▶37億円

目次

ごあいさつ	1
当期(平成25年3月期)の概況(連結)	2
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	3
セグメント別の概況	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
フォーカス	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成25年3月期（第165期）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、第3四半期末より回復の兆しが見えましたが、期を通しては世界経済の減速懸念を背景に厳しい状況が継続いたしました。物流業界でも入庫高や貨物回転率が依然として低調に推移し、先行き不透明な事業環境が続いております。

こうした状況の中、当期の連結業績は、営業収益が1,482億円と前期比で38.1%の増加となりました。営業利益は、国内物流事業における荷動き低迷と輸出貨物取扱の減、港湾運送事業における利ざやの縮小、のれんの償却等で減益となりましたが、当期純利益は前期比47.2%増の31億円となりました。

現在、当社グループでは2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2013」を推進しております。この計画では、①アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資 ②プラットフォーム型サービスの開発と展開 ③資産ポートフォリオの最適化—の3点を基本方針に据え、最終年度における連結売上高1,800億円、営業利益110億円の達成を目指しております。

当期はこの「MOVE2013」の目標達成に向け、様々な経営施策を実行いたしました。三洋電機ロジスティクス株式会社（現三井倉庫ロジスティクス株式会社）を買収し、3PLサービスの充実化を図るとともに、三井倉庫エクスプレス株式会社を発足させて国際輸送事業の基盤強化を進めました。また、タイ及びインドネシアにおける倉庫用地の取得やチェコの物流会社の連結子会社化によってグローバルネットワーク事業の拡充にも努めました。さらに、関西エリアに医薬品専用倉庫を建設し、今後大きな成長が期待できるヘルスケア産業の物流への取り組みも強化いたしました。

当社グループは、高度で複合的な物流機能を擁したグローバルな総合物流企業を目指し、長い歴史の中で培ってきた力を結集し、さらなる成長と企業価値の増大を実現してまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年6月

代表取締役社長 藤岡 圭

当期(平成25年3月期)の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、期末に向け輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見えつつあるものの、期を通しては世界経済の減速等を背景に鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、厳しい状況が継続しました。

物流業界におきましても、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、依然として、入出庫高、貨物回転率は低調に推移しており、また欧州や中国など海外経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みも継続するなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業で保管残高が回復したものの、荷動きの低迷、輸出貨物取扱の減少などから減収減益となりました。港湾運送事業は前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収となったものの、利ざやの縮小などから減益となりました。グローバルネットワーク事業は中国、アジア地域での取扱量の回復などから増収増益となりました。

次期の見通し

足許のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見えつつあり、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

こうした中、当社グループにおきましては、昨年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開、資産ポートフォリオの最適化といった事業方針に基づき、物流企業として更なる成長の実現を目指してまいります。

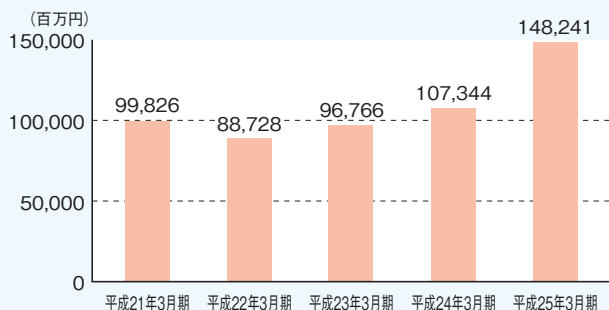
国際輸送事業は、TASエクスプレス株式会社を昨年7月1日より旧 三井倉庫エアカーゴと統合し、連結子会社(現 三井倉庫エクスプレス株式会社)としたことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は昨年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社の寄与などにより増収増益となりました。BPO事業は、新規顧客の獲得等もあり増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比408億9千6百万円増の1,482億4千1百万円となり、連結営業利益はのれんの償却等もあり、同13億6千8百万円減の53億6千2百万円、連結経常利益は同15億5百万円減の37億4千6百万円となりました。一方、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比19億1千9百万円増の61億9千4百万円となり、連結当期純利益は同10億1千4百万円増の31億6千6百万円となりました。

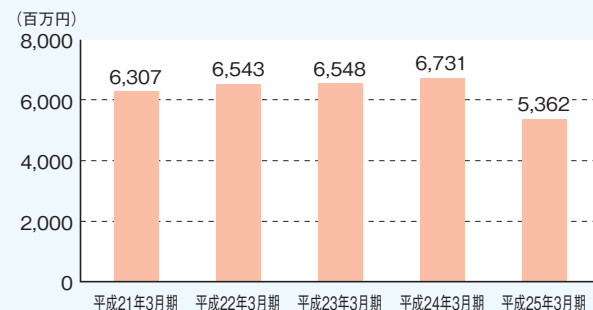
次期の業績予想につきましては、新たにグループに迎え入れた三井倉庫エクスプレス株式会社及び三井倉庫ロジスティクス株式会社のノウハウ、強みを活かしつつ、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上に努めてまいり所存であり、これらの結果、次期の連結営業収益は1,590億円(前期比7.3%増)、連結営業利益は62億円(同15.6%増)、連結経常利益は47億円(同25.5%増)、連結当期純利益は37億円(同16.9%増)と予想しております。

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

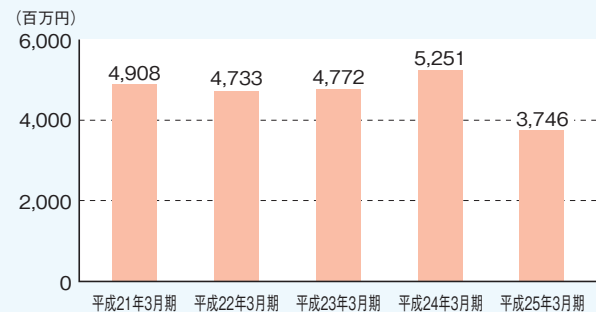
営業収益



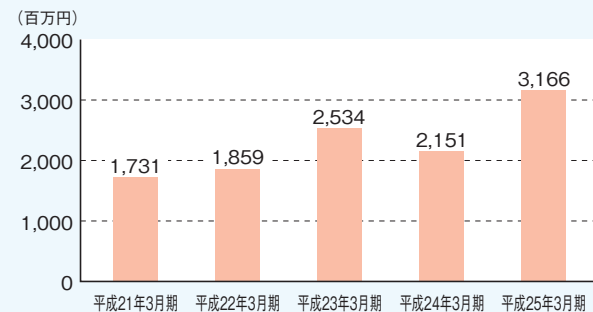
営業利益



経常利益



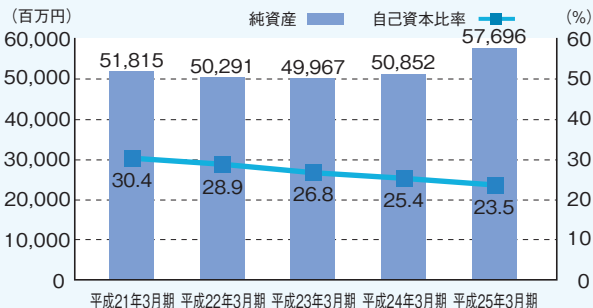
純利益



総資産



純資産



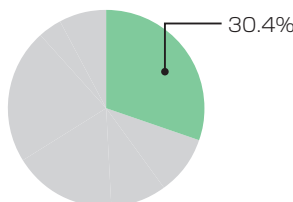
セグメント別の概況

当期第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業」のうち、従来「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「複合一貫輸送業務」を除いた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

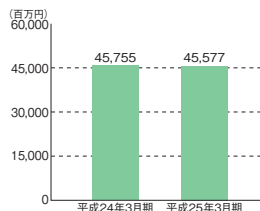
※前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えて開示しております。

国内物流事業

●営業収益構成比



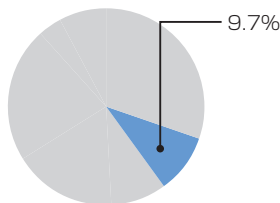
●営業収益



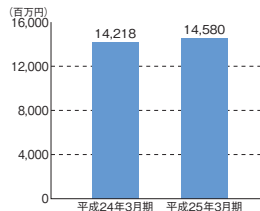
国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高は前期に比べ増加したものの、輸出貨物を中心に取扱量が減少したことなどから、営業収益は455億7千7百万円(前期比1億7千8百万円減)となり、営業利益は31億4千1百万円(同3億4千万円減)となりました。

港湾運送事業

●営業収益構成比



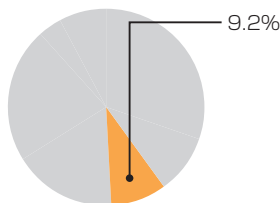
●営業収益



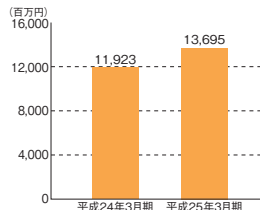
船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、顧客船社の新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は145億8千万円(前期比3億6千1百万円増)となったものの、利ざやの縮小などから営業利益は5億3千1百万円(同4億4千7百万円減)となりました。

グローバルネットワーク事業

●営業収益構成比



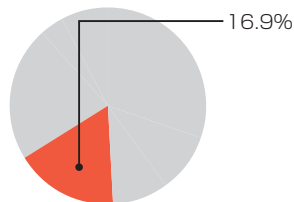
●営業収益



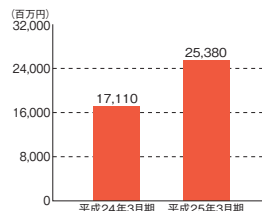
海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、中国、アジアの各地域での荷動きの回復から取扱が増加し、また、第3四半期よりチェコの物流会社であるPST CLC, a. s. を統合したことから、営業収益は136億9千5百万円(前期比17億7千1百万円増)となり、営業損失は9千5百万円(前期は1億4千9百万円の損失)となりました。

国際輸送事業

●営業収益構成比



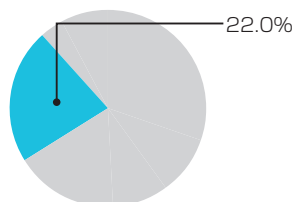
●営業収益



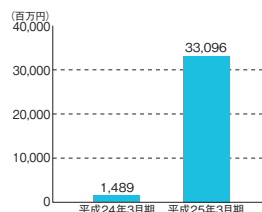
複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、第2四半期より国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し、昨年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現 三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから、営業収益は253億8千万円（前期比82億6千9百万円増）となり、営業利益は17億3千6百万円（同12億4千万円増）となりました。

ロジスティクスシステム事業

●営業収益構成比



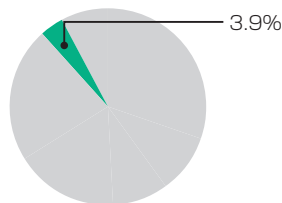
●営業収益



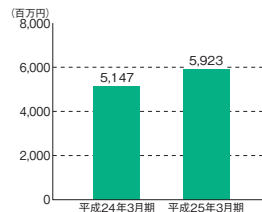
サードパーティロジスティクス(3PL)によるサプライチェーンマネジメント(SCM)支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3PL事業の取扱量が増加したことに加え、第1四半期より3PL事業において当社の志向する物流プラットフォーム構築への寄与が期待される、三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は330億9千6百万円（前期比316億7百万円増）となり、営業利益は6億9千2百万円（前期は1億8百万円の損失）となりました。

BPO事業

●営業収益構成比



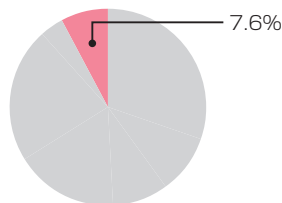
●営業収益



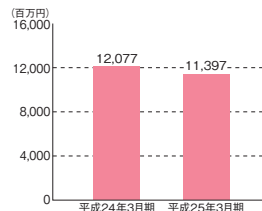
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営、管理するBPO事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客でのスポット業務取扱の増もあり、営業収益は59億2千3百万円（前期比7億7千6百万円増）となり、営業利益は2億3千9百万円（前期は5千1百万円の損失）となりました。

不動産事業

●営業収益構成比



●営業収益



不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことにより、営業収益は113億9千7百万円（前期比6億7千9百万円減）となり、営業利益は70億8千万円（同1億9千2百万円減）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期	科 目	第165期	第164期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	61,070	71,733	流動負債	59,536	47,589
現金及び預金	30,135	52,263	支払手形及び営業未払金	13,659	7,532
受取手形及び営業未収金	22,282	15,173	短期借入金	5,804	12,998
繰延税金資産	1,820	798	1年内返済予定の長期借入金	17,847	16,129
その他	6,927	3,545	1年内償還予定の社債	6,000	—
貸倒引当金	△96	△47	未払法人税等	507	904
固定資産	171,802	125,604	賞与引当金	1,864	1,586
有形固定資産	118,488	99,992	その他	13,853	8,437
建物及び構築物	63,337	50,560	固定負債	115,639	98,896
機械装置及び運搬具	3,355	2,939	社債	50,000	36,000
土地	47,615	43,062	長期借入金	52,497	54,228
建設仮勘定	919	879	繰延税金負債	4,263	1,577
その他	3,259	2,548	退職給付引当金	3,828	2,288
無形固定資産	31,206	8,071	その他	5,050	4,801
のれん	24,655	2,636	負債合計	175,176	146,485
その他	6,550	5,434	(純資産の部)		
投資その他の資産	22,107	17,540	資本金	11,100	11,100
投資有価証券	13,559	10,923	資本剰余金	5,563	5,563
長期貸付金	340	490	利益剰余金	35,961	34,002
繰延税金資産	1,173	1,358	自己株式	△99	△99
前払年金費用	1,505	1,288	その他有価証券評価差額金	3,554	2,101
その他	5,734	3,523	繰延ヘッジ損益	4	—
貸倒引当金	△206	△44	為替換算調整勘定	△1,317	△2,532
資産合計	232,872	197,338	少数株主持分	2,929	716
			純資産合計	57,696	50,852
			負債、純資産合計	232,872	197,338

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	148,241	107,344
営業原価	128,861	92,323
営業総利益	19,380	15,021
販売費及び一般管理費	14,017	8,289
営業利益	5,362	6,731
営業外収益	1,324	632
営業外費用	2,941	2,112
経常利益	3,746	5,251
特別利益	6,925	2,566
特別損失	4,477	3,542
税金等調整前当期純利益	6,194	4,275
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,277
法人税等調整額	1,827	806
法人税等合計	2,883	2,083
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	2,191
少数株主利益	144	40
当期純利益	3,166	2,151

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	2,191
その他有価証券評価差額金	1,436	99
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	1,162	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△16
その他の包括利益	2,719	△183
包括利益	6,030	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る当期包括利益	5,838	1,998
少数株主に係る当期包括利益	191	9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,745	15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	9,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	△104
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△24,751	34,573
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	17,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,577	51,934

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第165期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,100	5,563	34,002	△99	50,567	2,101	—	△2,532	△431	716	50,852
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,117		△1,117						△1,117
当期純利益			3,166		3,166						3,166
自己株式の取得				△0	△0						△0
持分法の適用範囲の変動			△89		△89						△89
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,453	4	1,214	2,672	2,213	4,885
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,958	△0	1,958	1,453	4	1,214	2,672	2,213	6,843
当期末残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525	3,554	4	△1,317	2,241	2,929	57,696

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期	科 目	第165期	第164期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,068	57,265	流動負債	43,212	41,526
現金及び預金	13,626	44,819	営業未払金	5,804	5,461
受取手形	156	123	短期借入金	3,663	12,082
営業未収金	9,135	9,302	1年内返済予定の長期借入金	17,395	15,817
繰延税金資産	1,053	577	1年内償還予定の社債	6,000	—
その他	4,119	2,461	未払法人税等	50	414
貸倒引当金	△23	△18	賞与引当金	930	930
固定資産	171,994	123,539	その他	9,365	6,820
有形固定資産	98,772	91,349	固定負債	109,362	94,859
建物	53,436	46,531	社債	50,000	36,000
土地	39,088	38,478	長期借入金	51,229	53,124
その他	6,247	6,338	繰延税金負債	3,785	1,153
無形固定資産	6,360	5,401	退職給付引当金	85	88
借地権	2,927	2,261	その他	4,259	4,492
その他	3,433	3,140	負債合計	152,575	136,385
投資その他の資産	66,861	26,789	(純資産の部)		
投資有価証券	52,728	21,503	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	3,462	554	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	1,505	1,288	利益剰余金	27,543	25,899
その他	9,379	3,654	自己株式	△99	△99
貸倒引当金	△213	△210	その他有価証券評価差額金	3,380	1,956
資産合計	200,062	180,805	純資産合計	47,487	44,420
			負債、純資産合計	200,062	180,805

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第165期	第164期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	76,372	74,291
営業原価	66,623	64,205
営業総利益	9,748	10,086
販売費及び一般管理費	6,659	5,424
営業利益	3,089	4,662
営業外収益	1,512	978
営業外費用	2,420	1,929
経常利益	2,181	3,711
特別利益	6,410	2,566
特別損失	4,409	3,621
税引前当期純利益	4,182	2,656
法人税、住民税及び事業税	53	562
法人税等調整額	1,367	483
当期純利益	2,761	1,610

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●株式配当金の状況

	第165期	第164期
中間配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
期末配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
年間配当金	1株につき9.0円	1株につき9.0円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第165期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金										
		資本剰余金	その他利益剰余金									
	資本準備金	利益準備金	配当準備 積立金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,100	5,563	2,562	307	1,387	608	20,294	739	△99	42,463	1,956	44,420
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				△307				△810		△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立					3,851			△3,851		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△59			59		—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩						△608		608		—		—
当期純利益								2,761		2,761		2,761
自己株式の取得									△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											1,424	1,424
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△307	3,792	△608	—	△1,232	△0	1,643	1,424	3,067
当期末残高	11,100	5,563	2,562	—	5,179	—	20,294	△493	△99	44,107	3,380	47,487

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

フォーカス Medium-Term Management Plan for Further Growth

新中期経営計画「MOVE2013」始動！

〔総合物流企業として、さらなる成長を目指す〕

本年4月、2016年3月期を最終年度とする三井倉庫グループの新たな中期経営計画「MOVE2013」の対象年度がスタートしました。事業環境の変化に即応した3つの事業方針を掲げ、グローバルに展開する総合物流企業として、業績の着実な伸張と企業価値の持続的な向上を目指しております。

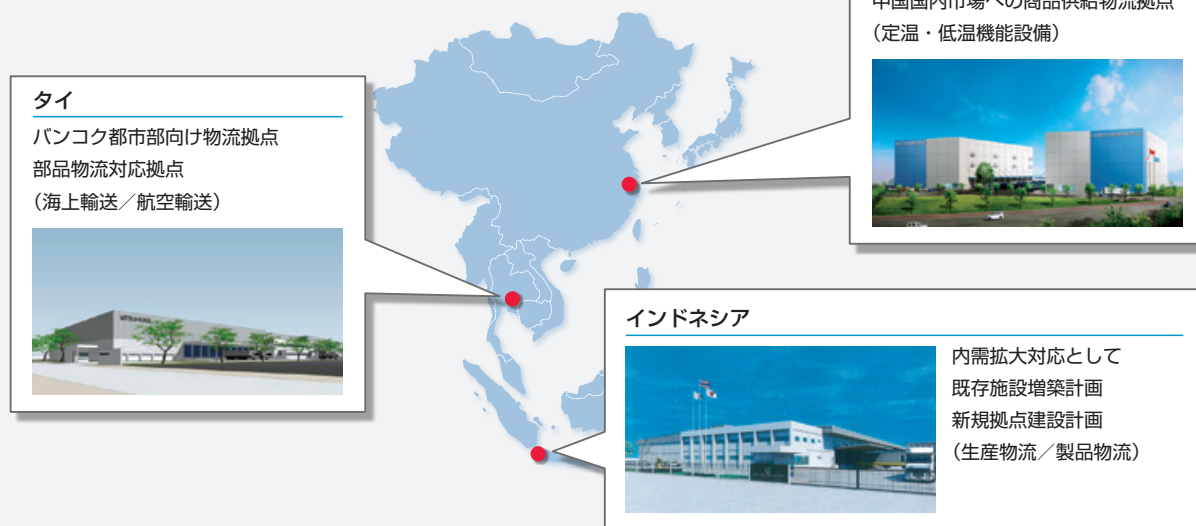
アジアパシフィックにおける 成長領域への集中投資

今後、さらなる経済成長が期待できるアジアパシフィック地域で、積極的な設備投資を実行いたします。タイではバンコク近郊に大規模倉庫を建設するほか、インドネシアではジャカルタの既存

倉庫を増築するとともに、新たな拠点で倉庫建設も行います。中国では上海に定温・低温設備を持つ新倉庫を建設いたします。

また、成長領域への投資として、今後の拡大が見込まれるヘルスケア産業の物流への経営資源投入も行っておりまます。

「MOVE2013」アジアパシフィック地域投資計画



プラットフォーム型サービスの開発と展開

当社グループが保有する多様な物流機能を基盤として、世界各地の生産者と消費者を有機的に結びつけるプラットフォーム型サービスを創出していきます。たとえば、B to C（企業－消費者間）モデルへのシフトが急ピッチで進む中国Eコマース市場では、質の高い日本製品及びサービスを訴求できるプラットフォームの構築に取り組みます。

資産ポートフォリオの最適化

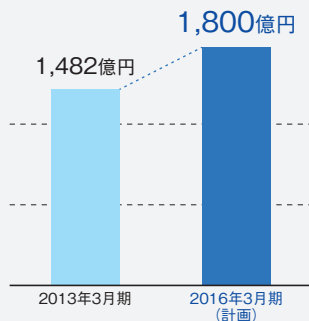
資産の効率的な運用や事業展開に応じた資産の入れ替えなどを通じて、自己資本利益率（ROE）の向上を実現します。現在は利益拡大のためPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション：M&A後の統合及びシナジー実現のための取り組み）に注力しております。

数値目標

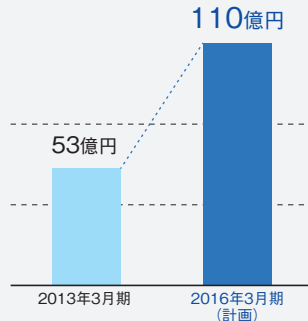
3つの事業方針を強力に推進することにより、「MOVE2013」最終年度の2016年3月期は、売上高1,800億円、営業利益110億円、ROE8.0%超を目標といたします。

この数値目標を確実に達成するため、本年4月1日付で事業推進体制の拡充と営業力の強化を行うための組織改編を実施し、グループ全体の事業成長を加速させる体制を整備いたしました。

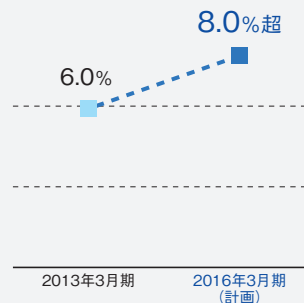
■売上高



■営業利益



■ROE



役員紹介 (平成25年6月27日現在)



前列左から：藤岡圭、田村和男 後列左から：碓誠、中谷幸裕、武隈壮治、田原口誠

取締役	取締役会長	田村 和男	
	代表取締役社長	藤岡 圭	最高経営責任者 兼 倉庫事業部門長
	代表取締役常務取締役	碓 誠	経営管理部門長 兼 最高財務責任者
	代表取締役常務取締役	中谷 幸裕	企業管理部門長 兼 コンプライアンス責任者
	常務取締役	武隈 壮治	中国・アジア事業部門長 兼 中国事業部長 兼 三井倉庫インターナショナル社長
	常務取締役	田原口 誠	港湾運送事業部門長
	取締役に上級執行役員	道瀬 英二	倉庫事業部門倉庫営業統括
	取締役に上級執行役員	池田 求	BPO事業部門長 兼 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)社長 倉庫事業部門オペレーション統括 兼 関東支社長
	取締役に上級執行役員	矢川 康治	
	社外取締役(非常勤)	深津 泰彦	
社外取締役(非常勤)	内田 和成		
監査役	常任監査役(常勤)	笹尾新一郎	
	社外監査役(常勤)	大久保慶一	
	社外監査役(非常勤)	須藤 修	
	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀	
執行役員	上級執行役員	五十嵐俊一	倉庫事業部門中部支社長 兼 名古屋支店長
	執行役員	高遠 健治	米州欧州事業部門長
	執行役員	小笠原 審	特命事項担当
	執行役員	後藤 大輔	中国地域代表 兼 三井倉庫中国投資有限公司董事長
	執行役員	小川 良司	企業管理部門総務人事法務担当
	執行役員	宮島 義明	事業統括部門長
	執行役員	池田 隆二	国際輸送事業部門長
	執行役員	小田中 修	企業管理部門IT・リスク管理担当
	執行役員	小幡 潔司	倉庫事業部門関西支社長 兼 大阪支店長
	執行役員	中村 恭三	港湾運送事業部門港運統括担当
	執行役員	中山 信夫	経営管理部門財務経理担当

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO Co.,Ltd.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号
- 主な国内拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸
- 海外拠点 アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、
ベルギー、イギリス、トルコ、南アフリカ、
アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 780名(他に出向者59名)
(平成25年
3月31日現在)
- 三井倉庫グループ会社(平成25年3月31日現在)

連結子会社 59社

主要な子会社

三井倉庫ロジスティクス(株)
三井倉庫エクスプレス(株)
三井倉庫九州(株)
三井倉庫港運(株)
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
三井倉庫(中国)投資有限公司
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.
MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
MITSUI-SOKO (TAIWAN) CO., LTD.
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.
MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.

持分法適用関連会社 9社

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……8,709名(前期末比+1,362名)

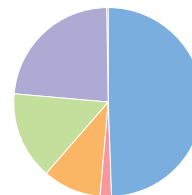
● 大株主(上位10名)

氏名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,239	10.6
三井生命保険株式会社	8,986	7.2
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,510	4.4
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーオムニバスクライアントアカウント	4,008	3.2
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイエフシー・リ ノーザン・トラスト・ガンジー・アイリツシユクライアントツ	3,389	2.7
三井倉庫従業員持株会	3,022	2.4
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.7

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
持株比率は自己株式(223,591株)を控除して算出しております。

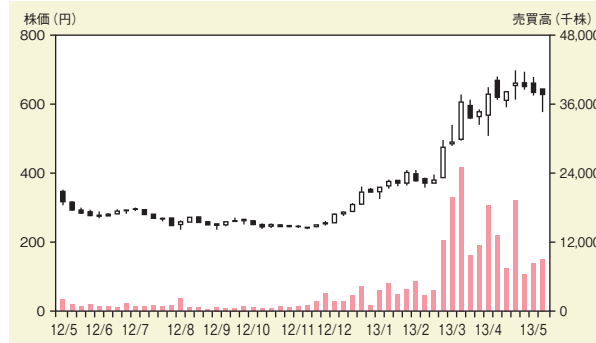
● 所有者別分布状況

金融機関	61,788 千株	49.7%
証券会社	2,475 千株	2.0%
国内法人	12,392 千株	10.0%
外国人	18,493 千株	14.9%
個人・その他	29,043 千株	23.3%
当社(自己株式)	223 千株	0.2%



● 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。